

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H03062

研究課題名（和文）土地利用型経営のステークホルダー・マネジメントと持続性評価

研究課題名（英文）Stakeholder Management for Enhancing Sustainability of Arable Agriculture

研究代表者

八木 洋憲 (YAGI, Hironori)

東京大学・大学院農学生命科学研究科（農学部）・准教授

研究者番号：80360387

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,600,000円

研究成果の概要（和文）：おもに水田農業法人を対象とした実証分析をもとに、関係するステークホルダーの違いに応じて、有効な経営管理が異なることを明らかにした。一方で、これらの経営管理は類似したものに収斂しつつあることが示された。その管理とは、戦略的な農地集積と機械の稼働率向上による作業の効率化、労働分配を高め、人材確保に務めるとともに、農閑期の存在を念頭に置きながら、農繁期の作業ピークを抑制することである。さらに、意思決定において、地域貢献を意識しながらも、根回しに時間をかけ過ぎない迅速な判断が求められる。すなわち、組織形態の選択以上に、ステークホルダー間のバランスを保ちながら有効な経営管理を選択することが重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

屋外の開放空間で営まれる農業においては、地域住民などのステークホルダーとの良好な関係を維持することが不可欠であり、そのことが農業経営の持続可能性の基盤となります。この研究課題により、農業経営が持続するための効果的なステークホルダー関係の在り方が明らかになりました。今日の水田経営にとって、ステークホルダーの期待を満たすことができる効果的な経営管理は、組織形態によらず類似していることが分かりました。これらの経営管理が普及することにより、安定した農業経営を実現し、地域資源や環境の保全、社会生活の改善につながることを期待されます。

研究成果の概要（英文）：Farm businesses, in particular land-based agriculture, need to keep up preferable relationships with their stakeholders because such relationships are the foundations of corporate sustainability. Farm organizations are formed based on their members' objectives, hence the stakeholders and effective strategies differ by organization. Through the empirical investigations, we observed that the effective strategies of large rice farm businesses have converged and become relatively similar; strategic farmland acquisition, improving machinery utilization, increasing labor share with regard to leveling the peak season, and prompt decision-making considering the community relationships. These results suggest the importance of balancing stakeholder relationships rather than the organizational form itself.

研究分野：農業経営学

キーワード：農業経営 ステークホルダー 持続可能性 水田経営

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

経営主体が持続可能となるためには、将来世代のステークホルダー (stakeholder, SH) の目的達成を阻害することなく、現在世代の SH の目的を達成することが必要となる (Dyllick and Hockerts, 2002)。とくに、水田農業をはじめとして、耕種農業は農村地域の空間において、広範に成立するという特徴を持つ。日本の水田農業は人口が高密度の中で行われているという特徴があり、農村の人口密度は、OECD 諸国のうちで、オランダ、韓国に次いで3位に相当する (OECD, 2018)。したがって、農業と SH の関係が、先鋭的に現れる環境であると言える。

このような条件の下で営まれる日本の水田農業は、多様な組織形態が存在するという特徴を持つ。農村に資本主義と産業化および機械化が浸透した結果、家族経営だけでなく、共同経営、そして集落営農という協同組合的な組織形態の水田経営が広く存在する。とくに過去 20 年ほどの間に、水田農業の急速な構造転換が進み、大規模な経営に農地が集積しつつある。家族経営では、農地の借地や雇用導入による規模拡大が進められるとともに、水田農業全体における専門化、法人化した経営のシェアが増しつつある。また、集落営農組織は、当初は法人格を持たない任意組織が中心であり、独立した経営としての性格が乏しかったものが、近年は法人化による形式的な独立だけでなく、経営資源が蓄積されることにより継続しうる組織となり、水田経営の主要な主体となってきている。

2. 研究の目的

農業経営が地域内の SH の支持を受けて持続するためには、規模の拡大や組織形態の選択だけでなく、その戦略や管理が適切に行われる必要がある。とくに、SH への対応、農地集積のプロセス、気象条件を踏まえた作業管理や労働環境の保全といった課題に対処する必要がある。家族経営と組織経営とが併存しながら経営成長を遂げてきた近年の日本の水田経営の経験は、組織形態とそれによる経営管理の違いに留意しながら、適切な経営管理を検討するための重要な示唆を与えうる。そこで本課題では、研究グループによる実証研究をもとに、多様な水田経営の形態に適した経営管理を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 農業経営のステークホルダー・マネジメント

SH とは、「組織の目的達成による影響・被影響関係にある個人や集団」 (Freeman and Reed, 1983) であり、「経営が直接作用できる実態を持ったグループ」と定義され、彼らと良好な関係を維持し、価値を提供することが、組織の持続可能性に直結する。

農業経営における SH との関係性について、表 1 のように、付加価値の分配を受ける対象、財、サービスの販売を受ける対象、長期的な持続性に関わる対象 (地域住民など)、および調達や情報提供に関わる対象とに分けて考えると、各主体による資源提供と経営からの価値提供との関係を示すことが出来る。これらのうち多くの SH 関係は、長期的にみれば資源提供を通じて農業経営の持続性の達成に繋がる。たとえば、継続的な出資、地権者との安定的な借地関係、顧客との信頼関係あるいは従業員の能力・スキルの向上などは、いずれも長期的に経営にとってプラスであると考えられる (八木, 2018)。

一方で、SH による影響行使が逆に SH の希望に反する帰結をもたらしうることを示した研究も見られる。SH によって農業経営への要望は異なり、また、農業経営にとっても、その受け止め方は異なる。メンバー (すなわち SH) の目的に応じて農業経営の組織化がなされうることを踏まえれば、効果的なステークホルダー・マネジメント (stakeholder management, SHM) SH 対応のための経営管理は組織形態によって異なると考えられる。

表 1. 農業経営とステークホルダー (SH) との関係性の整理

	関係性	SH	経営が受けとる資源	経営が提供する価値
内部 SH	付加価値の分配	出資者 従業員 地権者	資本 労働, スキル 土地, 地域資源管理	配当, 資本価値 賃金, 従業員満足 地代, 地域資源管理
生産過程 SH	財・サービスの販売 調達・情報提供等	消費者・販売先 資材メーカー JA, 他の生産者 政府	代金, 顧客, ブランド 価値 資材, 情報 出荷先, 情報 許認可, 情報, 助成	財, サービス 代金, 継続的顧客関係 継続的出荷, 情報 地域経済・環境への貢献
外部 SH	長期的持続性の担保	地域住民および市民 全般	経営の立地基盤, 評判 の向上	環境財の提供, 農村文化 の保全

資料: Wagner (2015), 八木 (2018) をもとに作成。

(2) 水田経営の組織形態

家族経営の定義には、統一されたものはないが、一般経営学における家族ビジネス (family business) の定義は、所有 (資本)、労働、経営、あるいはこれらのいずれかが家族によって担われていることを要件とするケースが多く、定義によっては、事業地付近での居住、法的形態、小規模性も考慮される。本課題では、広く用いられる EU (European Commission, 2009) や農林水産省 (農林水産省, 2015) の定義に沿って、家族による所有 (出資) と経営、すなわち家族メンバーがオーナーかつ経営者である事業体を家族経営として扱う。

日本の水稲作に顕著にみられる組織形態は、単一の家族が出資し、ほとんどを家族労働でまかなう家族経営 (family farm)、複数の農家が合併した共同経営 (multi-family joint management)、村落内の大部分の農家 (= 地権者) が出資し彼らが経営者や従業員になる集落営農 (community farm) の3つの形態である。また近年は、建設業や食品産業など、他産業からの農業参入もみられる。

水田経営の組織形態別の効率性について、生産費統計を用いた規模別の平均費用の比較や生産関数の推計などが行われている。これらの結果によると、同一条件で比較した場合には、家族経営が、非家族経営に比べて効率優位であることを示したものが多し。しかし、日本の水田農業においては、実証研究が示す効率性のギャップにも関わらず、多様な組織形態の経営が展開する。したがって、それぞれの形態が持つ優位性やその背景要因について、現代の文脈に沿った詳細な検討が求められる。とくに、作業の季節性や土地の空間的条件といった制約のもとで、就業機会としても良好な条件を保ち、多様な SH 価値を提供しつつ持続的に事業を継続しうるかについて、実態に基づいた詳細な考察と展望が必要と考えられる。

4. 研究成果

(1) 組織形態とステークホルダー・マネジメント

大規模水田経営の SHM について、水田経営へのアンケート調査結果から、SH 対応が経営成果に影響を及ぼし、その影響は、組織形態によって異なることが示された (Ogawa et al. 2023, 八木, 2023, Yagi et al. 2024)。すなわち、水田経営が持続的に成立するためには、組織形態に応じた適切な SHM が重要である。また、SHM は組織形態と強くリンクしており、組織形態の選択によって、SHM の効果を相殺しうるということが指摘されている。とくに、地域住民が経営に参画し、彼らによる民主的な運営を目指す集落営農法人では、SH への価値提供と経営成果を両立しうる可能性がある。

規模拡大を進める共同経営や集落営農において、地域への配慮が重要であることも示されている。家族経営においても、SH 対応は経営成果と無関係ではなく、とくに、家族経営においては常勤の従業員への配慮が重要である。

一方で、過度な SH 配慮が成果に負の影響をもたらすことも示されている。とくに経営内における平等な参画に配慮しすぎると、経営成果を損ねかねない。多様な SH への価値提供と経営成果の達成を両立させるためには、意思決定に係る組織コストを低減しつつ、経営者がリスクを採ることも求められる。

(2) 組織形態と機械の利用方法

Yagi and Hayashi (2021a) は、水田経営の組織と機械の利用効率について、国内の大規模な水田経営を対象として、傾向スコアウエイトにより、サンプル・セレクションの問題を緩和したうえで、組織形態が主要機械の台数および機械作業日数に与える影響を推計している。その結果は以下に要約される。

第一に、機械台数においても、延べ作業日数においても、同一規模、同一条件で比べれば、家族経営が最も効率的であり、その差は、集落営農による農地集積による効果によってもカバーしきれしていない。

第二に、組織の非効率性は、面積規模の拡大によってキャンセルされる。田植えおよび収穫作業日数は規模に応じて逡減し、とくに収穫作業においてこの影響が大きい。

第三に、農地集積による効果は、とくに集落営農の共同経営に対する優位性に貢献する。すなわち、家族経営が合併して共同経営を経営するよりも、集落として農地集積を行った方が効率的となる。ただし、組織形態それ自体は、集落営農と共同経営のいずれかが優位とは言えず、仮に共同経営が空間的に農地を集積することができれば、同様の効率性を発揮できることが示唆されている。

集落営農では、農地集積によって圃場作業の効率を高め、かつ、品種を多く扱って作業期間を延ばせたとしても、過剰に機械を保有するという傾向は、国内の大規模経営の比較分析からも示されている。

(3) 地域内の地権者・小規模農家との関係

地権者や小規模農家との関係について、新潟県十日町市を対象として、空間情報を用いた推計結果によると、経営から圃場までの距離が、農地集積の可否に影響することが示された (八木,

2023)。農地が小規模経営から近くに立地する場合、その農地を大規模経営が耕作できるとは限らず、傾斜が急である地域ほど、その傾向が強い。区画条件についても、大規模経営が、必ずしもよい区画が集積できるとは限らないが、地域内の農家の高齢化が進行すると、大規模経営への農地集積が進むことも実証結果として確認されている。

以上の結果は、多くの地権者や小規模農家が存在する条件下で規模拡大を行う水田経営にとって、適切な農地集積戦略が必須であり、これによりコスト構造が短期的には悪化しうることを示している。

(4) 従事者との関係

従事者との関係に関して、共同経営と集落営農を対象として、農繁期の労務管理および過重労働の実態と天候による不確実性との関係が示された (Yagi and Hayashi, 2021b)。すなわち、非家族経営においても、天候に応じて柔軟に休日が設定されており、収穫の適期を逃さず作業を行う体制がとられている。とくに、いずれの組織形態でも、特定のメンバーが長時間労働を行っている。その理由として、月給制の賃金によるサunkコストの問題、非常勤従業員のスキル不足の問題、多くの非常勤従業員への連絡調整コストが存在することが示唆される。

非家族農業経営の組織形態間の差について、共同経営では、常勤従業員の残業によって農繁期の作業を遂行しているのに対し、集落営農は、集落内の住民が多数、交代で出勤することにより、定時で作業を完了することが示されている。とはいえ、後者でも長時間労働は回避できていない。とくに、集落営農は、地域内の多数の住民が非常勤の従業員として参加しているため、その調整コストによって経済効率性を犠牲にしているが、相対的に労働条件は良好であることが示されている。ただし、後述する中山間地域のように、人口減少に伴い小規模農家が減少すると、この方式を維持することは難しくなる。

集落営農法人の常勤従業員を対象としたアンケート調査によると、集落営農法人の常勤従業員は、勤務している法人が家族や地域といった SH 関係に配慮していることを高く評価する一方で、それらの調整において、経営者による迅速な判断や強いリーダーシップが求められている (八木ら, 2020)。給与や労働環境といった衛生要因への不満は、農業や組織へのコミットメントによって忍従されているというよりも、むしろ、農業特有の季節性による繁閑を受け入れた働き方が選択されていることも示唆される。

一般に、集落営農法人は、多数の出資者や地権者、あるいは地域住民といった SH 関係に直面しており、上記の期待を満たすことは必ずしも容易ではない。このことが、常勤従業員を確保し、組織を持続させることの難しさに繋がっているとも考えられる。

(5) 組織形態ごとの経営管理

以上の実証分析の知見をもとに、有効な経営管理について組織形態別に整理した (表 2)。

ここに整理したように、組織形態によって有効な経営管理は異なる。これらは関与する SH が異なることから、一定程度説明しうる。一方で、これらの経営管理は、ある程度類似したものに収斂しつつあることも興味深い。このことは、前節に示したように、大規模水田経営の組織形態別の付加価値率の差が、近年収束してきていることと軌を一にする。農村地域において、規模拡大を達成し、多くの SH に直面する水田経営にとって、求められる経営管理には、類似した条件があるものと考えられる。

その管理とは、戦略的な農地集積と機械の稼働率向上による作業の効率化、労働分配を高め、人材確保に務めるとともに、農閑期の存在を念頭に置きながら、農繁期の作業ピークを抑制することである。さらに、意思決定において、地域への貢献を意識しながらも、根回しに時間をかけ過ぎない、迅速な判断が求められる。組織形態それ自体が問題となるのではなく、むしろ、SH 間のバランスを保ちながら、こうした経営管理を選択可能か否かが課題となる。

表 2. 組織形態別の有効な経営管理

	有効な経営管理
家族経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 常勤の従業員への配慮を重視 ・ 一定のリスクを採った経営判断 ・ 作業期間を延ばし、機械の稼働を向上させることが可能
集落営農	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模拡大過程における圃場分散に注意 ・ 農繁期における労働負荷の問題に注意 ・ 大規模化に伴う篤農技術の共有と継承に注意
共同経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過度な参画の平等化を避ける ・ 一定のリスクを採った迅速な経営判断 ・ 地域への配慮を重視 ・ 従業員家族への配慮 ・ 作業の繁閑を踏まえた労働条件の維持 ・ 農地集積による機械作業効率の向上 ・ 労働分配を高めて将来世代人材を確保 ・ 条件不利圃場のコストを考慮した地代設定や作業再委託 ・ 農地集積における高地代に注意 ・ 機械ユニット数が多くなりやすいことに注意
共同経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への配慮を重視 ・ 地代抑制と農地管理に関する附帯サービス提供 ・ 規模拡大過程における圃場分散に注意 ・ 農繁期における労働負荷の問題に注意

(6) 多様な価値創出に対応した経営組織の展望

規模拡大を進める家族経営と組織経営において、求められる対応が類似してきていることが示された。このことは、水田経営が、家族的・個人的価値と地域的・集落的価値とを提供可能な方向に発展していると考えられる(図1)。この背景として、規模拡大を必要とする技術進歩や、環境保全、地域貢献、労働環境の担保といった多様なSH対応のための制度的、社会的条件の醸成があると考えられる。

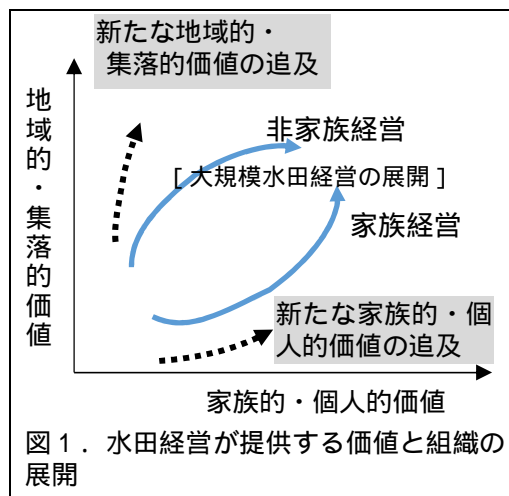
一方、こうした展開が進むことにより、より特化して、家族的・個人的価値、あるいは地域的・集落的価値を追及する水田経営主体が存立する余地を生み出すと考えることもできる。すでに農村地域において農家は少数派となっているが、さらに人口減少、高齢化、地域経済の停滞といった危機に直面する中で、より多様な価値創出が水田農業に求められる環境にあると考えられる。

たとえば、小規模な有機農業による独立したライフスタイルの追及や、地域住民の体験活動を中心とした水稲作などの事例が見られる。都市近郊地域においては、後継者不在の小規模農家が多数存在しつつも農地集積が進まないという環境下で、近年の生産緑地制度の改正を活用して、有機栽培の水稲作や農業関係イベントで生計を立てる新規就農者も現れている。中山間地域においても、有機栽培による水稲作の新規就農者が将来の水田農業の担い手として期待されている地域や、棚田での体験活動なども主催するNPOが地域内で最大規模の水田経営となっている地域も見られる。

地域や集落の価値は、個人や家族の価値が尊重されてこそ意味を持つものであり、一方で、経営の持続のために、多様な主体の農業参加や従来農法の維持など、応えきれない地域的価値が存在しうることも否定できない。農地保全によって将来にわたっての持続性を担保しつつ、多様な経営の展開を踏まえた地域ビジョンを提示し、実現することが必要となってきている。

<引用文献>

- Dyllick, T. and Hockerts, K., 2002. Beyond the Business Case for Corporate Sustainability. *Business Strategy and the Environment*. 11, 130-141.
- European Commission, 2009. Overview of Family-Business-Relevant Issues: Research, Networks, Policy Measures and Existing Studies.
- Freeman, R.E. and Reed, D.L., 1983. Stockholders and Stakeholders: A New Perspective on Corporate Governance. *California management review*. 25, 88-106.
- OECD, 2018. National Population Distribution (Indicator).
- Ogawa, K., Garrod, G., and Yagi, H. (2023). Sustainability strategies and stakeholder management for upland farming. *Land Use Policy*, 131, 106707.
- Wagner, M., 2015. The Link of Environmental and Economic Performance: Drivers and Limitations of Sustainability Integration. *Journal of Business Research*. 68, 1306-1317.
- Yagi, H. and Hayashi, T., 2021a. Machinery Utilization and Management Organization in Japanese Rice Farms: Comparison of Single-Family, Multifamily, and Community Farms. *Agribusiness*. 37, 393-408.
- Yagi, H. and Hayashi, T., 2021b. Working Conditions and Labor Flexibility in Non-Family Farms: Weather-Based Labor Management by Japanese Paddy Rice Corporations. *International Food and Agribusiness Management Review*. 24, 249-266.
- Yagi, H., Tanaka, K., Fujii, Y. and Inoue, N., 2024. Stakeholder Management and Organizational Form of Arable Farms: A Comparison of Paddy Farm Corporations in Japan. *International Food and Agribusiness Management Review*. in press.
- 農林水産省 (2015): 『農林業センサス』。
- 八木洋憲(2018)「農業経営学における経営戦略論適用の課題と展望—ステークホルダー関係を考慮した実証に向けて—」『農業経営研究』56(1): 19-33.
- 八木洋憲(2023)『水田経営の戦略と組織』, 日本経済評論社。
- 八木洋憲・竹村典子・林恒夫(2020)「集落営農従業員の職務満足とステークホルダー関係—福井県内の法人における常勤従業員へのアンケートによる—」『農業経営研究』58(2): 41-46.



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計46件（うち査読付論文 35件／うち国際共著 6件／うちオープンアクセス 34件）

1. 著者名 Katsuya Tanaka, Hal Nelson, Nicholas McCullar, Nishant Parulekar	4. 巻 318
2. 論文標題 Citizens' preferences on green infrastructure practices and their enhancement in Portland, Oregon	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Management	6. 最初と最後の頁 115415
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jenvman.2022.115415	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Zhaohong Wu, Wenyuan Hua, Liangguo Luo, Katsuya Tanaka	4. 巻 12(5)
2. 論文標題 Technical Efficiency of Maize Production and Its Influencing Factors in the World's Largest Groundwater Drop Funnel Area, China	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Agriculture	6. 最初と最後の頁 649
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/agriculture12050649	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 田口光弘	4. 巻 74(7)
2. 論文標題 農業法人における人材育成のポイント	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業いばらき	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 金東律, 八木洋憲, 木南章	4. 巻 60(3)
2. 論文標題 水田経営の情報化が組織内の作業調整に与える影響 農業経営情報システムの導入事例における継続的調査より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11300/fmsj.60.3_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲, 金東律, 飯田訓久	4. 巻 94(1)
2. 論文標題 多面的機能支払による水田経営の支援効果 数理計画モデルの実態への適用による	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 67-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.94.67	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳浦啓介・井上憲一	4. 巻 27
2. 論文標題 中山間地域コミュニティ・ビジネスの財務的特徴：鳥根県飯南町のさつまいも事業を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 鳥根大学生物資源科学部研究報告	6. 最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲	4. 巻 59(1)
2. 論文標題 都市化社会における農業経営の戦略と組織 水田経営のステークホルダー対応に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 9-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.59.9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Dongyool Kim, Hironori Yagi and Akira Kiminami	4. 巻 3
2. 論文標題 Exploring information uses for the successful implementation of farm management information system: A case study on a paddy rice farm enterprise in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Smart Agricultural Technology	6. 最初と最後の頁 100119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.atech.2022.100119	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Keishi Ogawa, Guy Garrod and Hironori Yagi.	4. 巻 131
2. 論文標題 Sustainability strategies and stakeholder management for upland farming	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Land Use Policy	6. 最初と最後の頁 106707
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.landusepol.2023.106707	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 井上憲一	4. 巻 2023年11月号
2. 論文標題 地域に根差したネットワークと持続可能な農業経営	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 信用金庫	6. 最初と最後の頁 3-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲	4. 巻 No.228
2. 論文標題 農業経営の多様な組織形態の展開とステークホルダー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 評論	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川景司	4. 巻 61巻2号
2. 論文標題 集落営農法人のガバナンスと事業展開ー山口県における実態分析ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.61.2_13	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲	4. 巻 61 (2)
2. 論文標題 集落営農法人の地域内ステークホルダー対応と人材確保	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 7-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.61.2_7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 餌取 拓未, 木南 章, 八木 洋憲	4. 巻 61 (2)
2. 論文標題 湛水直播栽培と移植栽培の併用が稲作経営の規模限界に与える影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.61.2_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木 貴博, 田口 光弘	4. 巻 61 (1)
2. 論文標題 鈴生グループの事業展開と今後の展開方向	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 44-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.61.1_44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳田博美, 八木洋憲	4. 巻 62 (1)
2. 論文標題 資源・環境制約下における農業経営の展望と戦略	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.62.1_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岸誠人, 木南章, 八木洋憲	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 水田地帯における農産物直売所を中心とした園芸作振興: 新潟県上越市の直売所「あるん畑」を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 59-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.93.59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲・金東律	4. 巻 40(3)
2. 論文標題 農業法人のスマート農業導入におけるPDCAによる経営改善 (特集 スマート農業は農村に何をもたらすか)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村計画学会	6. 最初と最後の頁 142-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲	4. 巻 創立140年記念号
2. 論文標題 中山間地域での高食味米生産における篤農技術: ポイントは丁寧な水管理にあり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業	6. 最初と最後の頁 33-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲	4. 巻 221
2. 論文標題 津波被災地域における水田農業	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 評論	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上憲一	4. 巻 59(3)
2. 論文標題 集落営農法人における組織文化と経営戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 32-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.3_32	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上憲一	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 肉用牛経営における生産面の課題と対応 - 繁殖部門を中心として -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 食農資源経済論集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 徳浦啓介・ファムフウィ・井上憲一	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 中山間地域のコミュニティ・ビジネスにおける事業ネットワークの特徴	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.57.61	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tanaka, K., Hanley, N., Kuhfuss, L.	4. 巻 72(3)
2. 論文標題 Farmers' Preferences Toward an Outcome-based Payment for Ecosystem Service Scheme in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Agricultural Economics	6. 最初と最後の頁 720-738
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1477-9552.12478	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 峰優季恵・木南章・八木洋憲	4. 巻 58(4)
2. 論文標題 国産オリーブ事業体の経営戦略に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.4_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川景司・八木洋憲	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 集落営農法人による事業選択の特徴と持続可能性 滋賀県における実態分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 47, 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.2_47	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hironori Yagi and Tsuneo Hayashi	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 Machinery Utilization and Management Organization in Japanese Rice Farms: Comparison of Single-Family, Multifamily, and Community Farms	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Agribusiness	6. 最初と最後の頁 393, 408
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/agr.21656	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hironori Yagi and Tsuneo Hayashi	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 Working Conditions and Labor Flexibility in Non-Family Farms: Weather-Based Labor Management By Japanese Paddy Rice Corporations	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Food and Agribusiness Management Review	6. 最初と最後の頁 249, 266
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22434/IFAMR2020.0013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 峰優季恵・木南章・八木洋憲	4. 巻 58(4)
2. 論文標題 国産オリーブ事業体の経営戦略に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 21, 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.4_21	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本実・木南章・八木洋憲	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 新規参入者の共同経営に関する実態分析:資本獲得経路及び経営者間の社会的相互関係より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 23, 28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.2_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲・竹村典子・林恒夫	4. 巻 58(2)
2. 論文標題 集落営農従業員の職務満足とステークホルダー関係:福井県内の法人における常勤従業員へのアンケートによる	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 41, 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.58.2_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川景司・八木洋憲	4. 巻 91(4)
2. 論文標題 集落営農法人によるステークホルダーマネジメントの選択と持続性 - 滋賀県における実証分析 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 425-430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小川景司・八木洋憲	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 集落営農による収益分配とステークホルダー関係 - 滋賀県の集落営農法人における人的資源の内部持続性に着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 79-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sarale, A., Yagi, H., Gkarzios, M, Ogawa, K.	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 Art Festivals and Rural Revitalization: Organizing the Oku-Noto Triennale in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Asian Rural Study	6. 最初と最後の頁 23-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20956/jars.v4i1.1662	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小川景司	4. 巻 86(3)
2. 論文標題 集落営農の持続可能性に向けた取り組みと成果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 102-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八木洋憲・福与徳文・幸田和也・重岡徹	4. 巻 91(2)
2. 論文標題 津波被災地域における地域農業の展望 - 宮城県S町の大区画基盤整備後における複数主体の農地利用最適化を通じて -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 317-322
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.91.317	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 幸田和也・福与徳文・重岡徹・八木洋恵	4. 巻 91(2)
2. 論文標題 津波被災地における急速な農地集積の進展と課題 - 宮城県七ヶ浜町の事例から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 269-274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.91.269	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上憲一	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 集落営農法人における経営資源に応じた事業選択	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上憲一	4. 巻 43
2. 論文標題 集落営農放牧にみる地域ネットワークの可能性 - 中山間地域を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 畜産システム研究会報	6. 最初と最後の頁 15-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西茂・田中勝也	4. 巻 57(4)
2. 論文標題 地場産農産物に対する消費者の選好	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中勝也	4. 巻 38(2)
2. 論文標題 持続可能な農業農村における農業環境支払の役割と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 139-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 京井尋佑・田中勝也	4. 巻 75(1)
2. 論文標題 空間的自己相関を考慮した環境直接支払の採択要因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 土木学会論文集G (環境)	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2208/jscej.75.20	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大西茂・田中勝也	4. 巻 4(1)
2. 論文標題 エンカル消費としての地域農産物に対する消費者選好	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境情報科学学術研究論文集	6. 最初と最後の頁 163-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11492/ceispapers.ceis33.0_163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田口光弘	4. 巻 8(3)
2. 論文標題 大規模施設園芸における人材育成とモチベーション向上	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井吉隆	4. 巻 40
2. 論文標題 農業経営・農業集落の変容と地域農業	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業経営構造対策ニュース湖国の風	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yagi, H., Tanaka, K., Fujii, Y. and Inoue, N.	4. 巻 in press
2. 論文標題 Stakeholder Management and Organizational Form of Arable Farms: A Comparison of Paddy Farm Corporations in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 International Food and Agribusiness Management Review. in press.	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計52件 (うち招待講演 28件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Katsuya Tanaka
2. 発表標題 Nudging to reduce methane emissions from agriculture
3. 学会等名 The Indonesian Society of Agricultural Economics Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yagi, H
2. 発表標題 Agricultural and rural development in Japan: Smart Agricultural in Rice Production-past, present and future
3. 学会等名 Symposium of Naiman Rural Revitalization Strategy Planning (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tanaka, K., N. Hanley, L. Kuhfuss
2. 発表標題 Farmers' Preferences Towards Outcome-based Payment for Ecosystem Service Schemes
3. 学会等名 2019 BIOECON Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tanaka, K., M. Uematsu, U. Latacz-Lohmann
2. 発表標題 Comparing action- and result-based agri-environmental payments using experimental auctions
3. 学会等名 The Research network on Economic Experiments for the Common Agricultural Policy (REECAP) Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 八木洋恵	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 268
3. 書名 水田経営の戦略と組織	

1. 著者名 井上憲一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 178
3. 書名 農業経営と地域ネットワーク	

1. 著者名 井上憲一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 22
3. 書名 集落営農法人にみる組織文化形成と経営戦略、『農業経営の組織変革論：組織構造と組織文化からの接近』伊庭治彦・堀田和彦編著（分担執筆、pp.147-168）	

1. 著者名 鈴木 貴博, 田口 光弘	4. 発行年 2024年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 13
3. 書名 鈴生グループの事業展開と今後の展開方向, 『農業法人のM&A』 渋谷 往男（編）（分担執筆, 担当ページpp.220-232）	

1. 著者名 井上憲一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本林業調査会	5. 総ページ数 316
3. 書名 農協を核とした新規就農支援の取り組み 伊藤勝久編著『農山村のオルタナティブ』（分担執筆, pp.31-51）	

1. 著者名 Norikazu Inoue	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 19
3. 書名 Agriculture Based on the Recirculation of Local Resources: Focusing on Community-Based Farming Organizations, "Farm and Rural Community Management in Less Favored Areas"(Eds. pp.73-91)	

1. 著者名 Norikazu Inoue	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 12
3. 書名 Diversification Choices for Community-Based Farming Corporations: Focusing on Farm Resources , "Farm and Rural Community Management in Less Favored Areas"(Eds. pp.93-105)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤井 吉隆 (Fujii Yoshitaka) (10463225)	愛知大学・地域政策学部・教授 (33901)	SH関係・人的資源管理の 評価
研究分担者	田中 勝也 (Tanaka Katsuya) (20397938)	滋賀大学・経済学系・教授 (14201)	外部環境の評価
研究分担者	井上 憲一 (Inoue Norikazu) (60391398)	九州大学・農学研究院・教授 (17102)	経営内部環境の評価
研究分担者	田口 光弘 (Taguchi Mitsuhiro) (90391424)	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構・本部・ 上級研究員 (82111)	人的資源管理による影響 評価
研究分担者	小川 景司 (Ogawa Keishi) (80964006)	神戸大学・農学研究科・助教 (14501)	SHMに関わる経営分析

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------